

第 1 章 安全規制によって法令への適合性が確認された範囲

目 次

1. 安全規制によって法令への適合性が確認された範囲	1-	1
1.1 発電用原子炉施設概要		
1.1.1 設置等の経緯	1.1-	1
1.1.2 運転実績	1.1-	2
1.2 設置の許可に関する事項	1.2-	1
1.3 保安規定に関する事項	1.3-	1
1.4 構築物、系統及び機器	1.4-	1

1. 安全規制によって法令への適合性が確認された範囲

本章は、安全性向上評価に係る調査等の対象範囲を明確にするため、評価時点となる令和 7 年 11 月 14 日における「1.1 発電用原子炉施設概要」、「1.2 設置の許可に関する事項」、「1.3 保安規定に関する事項」、「1.4 構築物、系統及び機器」について示す。

本章の記載内容については、「実用発電用原子炉の安全性向上評価に関する運用ガイドの制定について」(令和 7 年 5 月 27 日付け原規規発第 2505273 号、原子力規制委員会決定)を参考にした。なお、商業機密や防護上の理由のため公開できない内容については、参考資料に示す。

1.1 発電用原子炉施設概要

発電用原子炉施設概要として、玄海原子力発電所第 3 号機及び第 4 号機（以下「玄海 3、4 号機」という。）の設置等の経緯、運転実績の内容については、基本的に原子炉設置変更許可申請書、設計及び工事計画認可申請書並びに原子炉施設保安規定に記載されており、その概要を第 1.1.1 項から第 1.1.2 項に示す。

1.1.1 設置等の経緯

1.1.1.1 発電所設置の経緯

昭和 29 年に、我が国が原子力平和利用として原子力発電開発の方針を打ち出して以来、当社においても昭和 32 年に原子力部門を発足させ、原子力発電への取組みが本格化した。

昭和 37 年ころから九州の主要候補地点について、地質、環境、その他立地条件に関する実地調査を行った。

昭和 42 年に、佐賀県東松浦郡玄海町を立地候補地として本格的な調査を開始し、原子力発電所の設置に適合した立地条件であることを確認するとともに、同地区は需要の中心地に近く電力系統上有利な点を考慮し、昭和 43 年 6 月に、玄海地点を当社最初の原子力発電所立地地点に選定した。

昭和 57 年 9 月に、玄海 3、4 号機の電源開発計画への組入れが第 89 回電源開発調整審議会で承認され、昭和 59 年 10 月に原子炉設置変更許可、昭和 60 年 3 月に工事計画の認可を受け、同年 8 月に建設工事を着工した。

その後、玄海原子力発電所第 3 号機（以下「玄海 3 号機」という。）は、平成 5 年 5 月に初臨界を迎え、平成 6 年 3 月に、我が国 46 番目の商業用発

電炉で、加圧水型原子炉としては我が国 21 番目、当社 5 番目の原子力プラントとして営業運転を開始した。

また、玄海原子力発電所第 4 号機(以下「玄海 4 号機」という。)は、平成 8 年 10 月に初臨界を迎え、平成 9 年 7 月に、我が国 52 番目の商業用発電炉で、加圧水型原子炉としては我が国 23 番目、当社 6 番目の原子力プラントとして営業運転を開始した。

玄海 3、4 号機設置の主要な経緯を第 1.1-1 表に示す。

1.1.1.2 原子炉設置変更許可等の経緯

玄海 3、4 号機の原子炉設置変更許可の経緯を第 1.1-2 表、玄海 3 号機の設計及び工事計画認可の経緯を第 1.1-3 表(令和 2 年 4 月 1 日以前は「設計及び工事計画」を「工事計画」に読み替える。)、玄海 4 号機の設計及び工事計画認可の経緯を第 1.1-4 表(令和 2 年 4 月 1 日以前は「設計及び工事計画」を「工事計画」に読み替える。)並びに玄海原子力発電所原子炉施設保安規定変更認可の経緯を第 1.1-5 表に示す。

1.1.2 運転実績

玄海 3、4 号機の定格電気出力は 118 万 kW であり、玄海 3 号機は、平成 6 年に営業運転を開始し、令和 7 年 10 月末までの累積発電電力量は約 21,037 万 MWh となっている。

また、玄海 4 号機は、平成 9 年に営業運転を開始し、令和 7 年 10 月末までの累積発電電力量は約 19,005 万 MWh となっている。

第 1.1-1 表 玄海原子力発電所第 3 号機及び第 4 号機設置の主要な経緯

年 月 日		内 容
3 号機	4 号機	
昭和 57 年 9 月 21 日	昭和 57 年 9 月 21 日	第 89 回電源開発調整審議会承認
昭和 57 年 10 月 19 日	昭和 57 年 10 月 19 日	原子炉設置変更許可申請
昭和 59 年 6 月 29 日	昭和 59 年 6 月 29 日	電気工作物変更許可申請
昭和 59 年 10 月 12 日	昭和 59 年 10 月 12 日	原子炉設置変更許可
昭和 59 年 10 月 19 日	昭和 59 年 10 月 19 日	電気工作物変更許可
昭和 60 年 3 月 8 日	昭和 60 年 3 月 8 日	第 1 回工事計画認可
昭和 60 年 8 月 20 日	昭和 60 年 8 月 20 日	建設工事着工
平成 5 年 5 月 28 日	平成 8 年 10 月 23 日	初臨界
平成 5 年 6 月 15 日	平成 8 年 11 月 12 日	初並列
平成 6 年 3 月 18 日	平成 9 年 7 月 25 日	営業運転開始

第 1.1-2 表 玄海原子力発電所第 3 号機及び第 4 号機の
原子炉設置変更許可の経緯(1/7)

No	許可年月日	変更の内容
0	昭和 59 年 10 月 12 日	3、4 号炉増設
1	昭和 62 年 6 月 15 日	原子炉施設の変更 (1) サイクル初期の反応度停止余裕の変更 (2) 蒸気発生器の材料変更 (3) 化学体積制御設備の設計変更 (4) 液体廃棄物処理設備の設計変更 (5) 格納容器スプレイリングの一系統化 (6) ディーゼル発電機の設計変更
2	昭和 63 年 11 月 24 日	原子炉施設の変更 (1) 燃焼式雑固体廃棄物減容処理設備の設置 (2) ドラム詰装置の変更 (3) 3-固体廃棄物貯蔵庫の容量変更
3	平成 3 年 6 月 4 日	原子炉施設の変更 (1) 燃料集合体最高燃焼度の変更 (2) 取替燃料の濃縮度の変更 (3) 初装荷燃料の濃縮度の変更 (4) ガドリニア入り燃料を使用 (5) B 型燃料の使用に伴う変更 (6) 4 号炉の新燃料貯蔵設備の貯蔵能力の変更

第 1.1-2 表 玄海原子力発電所第 3 号機及び第 4 号機の
原子炉設置変更許可の経緯(2/7)

No	許可年月日	変更の内容
4	平成 5 年 8 月 3 日	原子炉施設の変更 (1) 敷地の変更 (2) 4 号炉の使用済燃料貯蔵設備の貯蔵能力の変更
5	平成 7 年 1 月 24 日	原子炉施設の変更 (1) 洗浄排水処理系の設置
6	平成 8 年 3 月 12 日	原子炉施設の変更 (1) 4 号炉の核燃料物質取扱設備及び使用済燃料貯蔵設備の一部の 1 号炉及び 2 号炉との共用化
7	平成 11 年 11 月 15 日	使用済燃料の処分の方法の変更 (再処理委託先確認方法の一部変更)
8	平成 15 年 6 月 4 日	原子炉施設の変更 (1) 雑固体溶融処理設備の設置 (2) 使用済樹脂貯蔵タンクの共用化及び増設 (3) 固体廃棄物貯蔵庫の増設

第 1.1-2 表 玄海原子力発電所第 3 号機及び第 4 号機の
原子炉設置変更許可の経緯(3/7)

No	許可年月日	変更の内容
9	平成 16 年 3 月 19 日	原子炉施設の変更 (1) 1 号炉及び 2 号炉の高燃焼度燃料の使用に伴う 4 号炉原子炉周辺建屋内の核燃料物質取扱設備及び使用済燃料貯蔵設備の一部の対象使用済燃料追加
10	平成 17 年 9 月 7 日	原子炉施設の変更 (1) ウラン・プルトニウム混合酸化物燃料集合体の装荷(3 号炉)
11	平成 25 年 7 月 12 日 (届 出)	原子力規制委員会設置法附則第 23 条第 1 項に基づく届出による変更
12	平成 28 年 11 月 2 日	使用済燃料の処分の方法の変更 (再処理等抛出金法公布に伴う変更)
13	平成 29 年 1 月 18 日	発電用原子炉施設の変更 (1) 核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律の改正に伴う、重大事故等に対処するために必要な施設の設置及び体制の整備等 (2) 記載事項の一部を関係法令等の記載と整合させるための変更

第 1.1-2 表 玄海原子力発電所第 3 号機及び第 4 号機の
原子炉設置変更許可の経緯(4/7)

No	許可年月日	変更の内容
14	平成 31 年 1 月 16 日	発電用原子炉施設の変更 実用発電用原子炉及びその附属施設の位置、構造及び設備の基準に関する規則の改正に伴い、 (1) 地震時の燃料被覆管の閉じ込め機能の維持に係る設計方針の追加 (2) 「内部溢水による管理区域外への漏えいの防止」に関連する記載事項の一部を規則の条文と整合した記載に変更
15	平成 31 年 1 月 16 日	発電用原子炉施設の変更 (1) 実用発電用原子炉及びその附属施設の位置、構造及び設備の基準に関する規則の改正に伴い、柏崎刈羽原子力発電所 6 号炉及び 7 号炉の新規制基準適合性審査を通じて得られた技術的知見の反映に関連する記載事項の一部を規則の条文と整合した記載に変更
16	平成 31 年 4 月 3 日	発電用原子炉施設の変更 (1) 特定重大事故等対処施設の設置

第 1.1-2 表 玄海原子力発電所第 3 号機及び第 4 号機の
原子炉設置変更許可の経緯(5/7)

No	許可年月日	変更の内容
17	令和 元年 9 月 25 日	発電用原子炉施設の変更 (1) 原子炉安全保護計装盤等の更新
18	令和 元年 11 月 20 日	発電用原子炉施設の変更 (1) 使用済燃料貯蔵設備の貯蔵能力の変更 (2) 3 号炉の核燃料物質取扱設備の一部、使用済燃料貯蔵設備の一部、使用済燃料ピット水浄化冷却設備の共用化 (3) 蒸気発生器保管庫(1号炉及び2号炉共用、既設)の共用化(1号炉、2号炉及び3号炉共用)
19	令和 元年 12 月 25 日	発電用原子炉施設の変更 (1) 所内常設直流電源設備の設置
20	令和 2 年 1 月 29 日	発電用原子炉施設の変更 (1) 実用発電用原子炉及びその附属施設の位置、構造及び設備の基準に関する規則の改正に伴い、3 号炉及び 4 号炉における中央制御室、緊急時対策所、特定重大事故等対処施設等に対して、有毒ガスの発生に対する防護方針について記載

第 1.1-2 表 玄海原子力発電所第 3 号機及び第 4 号機の
原子炉設置変更許可の経緯(6/7)

No	許可年月日	変更の内容
21	令和 2 年 4 月 1 日 (届 出)	原子力利用における安全対策の強化のための核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律等の一部を改正する法律附則第 5 条第 4 項で準用する同法附則第 4 条第 1 項に基づく届出
22	令和 3 年 4 月 28 日	発電用原子炉施設の変更 (1) 使用済燃料の貯蔵能力を変更するため、使用済燃料乾式貯蔵施設を設置
23	令和 6 年 2 月 7 日	発電用原子炉施設の変更 (1) 実用発電用原子炉及びその附属施設の位置、構造及び設備の基準に関する規則の解釈等の改正に伴い、3 号炉及び 4 号炉における基準地震動に、震源を特定せず策定する地震動として標準応答スペクトルを考慮した地震動を追加し、関連する記載事項の一部を変更

第 1.1-2 表 玄海原子力発電所第 3 号機及び第 4 号機の
原子炉設置変更許可の経緯(7/7)

No	許可年月日	変更の内容
24	令和 7 年 6 月 4 日	<p>発電用原子炉施設の変更</p> <p>(1) 4 号炉において、取替燃料として燃料集合体最高燃焼度が 55,000MWd/t の高燃焼度燃料を使用するため、関連する記載事項の一部を変更</p> <p>(2) 本変更にあたって実施する評価の条件及び手法に対して知見の反映、安全解析に使用する気象条件の変更並びに、これらに関連して、原子炉格納容器の可燃性ガスに対する設計方針等に関する記載の適正化</p> <p>(3) 「原子力発電における使用済燃料の再処理等の実施及び廃炉の推進に関する法律」の施行に伴い、法令名称、関係組織名称等の記載の適正化</p>

第 1.1-3 表 玄海原子力発電所第 3 号機の設計及び工事計画認可の経緯 (1/8)

No	認可年月日	内 容
1	昭和 60 年 3 月 8 日 (第 1 回認可申請)	燃料設備、放射線管理設備、原子炉格納施設
2	昭和 60 年 3 月 8 日 (特殊設計施設認可申請)	原子炉格納容器
3	昭和 60 年 10 月 7 日 (第 2 回認可申請)	放射線管理設備
4	昭和 61 年 3 月 14 日 (第 3 回認可申請)	蒸気タービン
5	昭和 62 年 10 月 15 日 (第 1 回変更認可申請)	原子炉格納施設
6	昭和 62 年 10 月 15 日 (特殊設計施設認可申請)	原子炉格納施設
7	昭和 62 年 12 月 16 日 (第 4 回認可申請)	原子炉冷却系統設備、蒸気タービン
8	昭和 63 年 3 月 24 日 (第 5 回認可申請)	原子炉本体、原子炉冷却系統設備、放射線管理設備
9	昭和 63 年 5 月 27 日 (第 2 回変更認可申請)	放射線管理設備
10	昭和 63 年 9 月 30 日 (第 6 回認可申請)	原子炉冷却系統設備、燃料設備、放射線管理設備、廃棄設備、原子炉格納施設

第 1.1-3 表 玄海原子力発電所第 3 号機の設計及び工事計画認可の経緯 (2/8)

No	認可年月日	内 容
11	平成 元年 6 月 13 日 (第 7 回認可申請)	原子炉冷却系統設備、計測制御系統設備、 燃料設備、放射線管理設備、原子炉格納施 設、排気筒、蒸気タービン
12	平成 元年 12 月 11 日 (特殊設計施設認可申請)	原子炉冷却系統設備
13	平成 2 年 3 月 26 日 (第 3 回変更認可申請)	蒸気タービン
14	平成 2 年 7 月 10 日 (第 8 回認可申請)	原子炉本体、原子炉冷却系統設備、計測制 御系統設備、放射線管理設備、蒸気タービン
15	平成 2 年 9 月 11 日 (第 9 回認可申請)	蒸気タービン、補助ボイラー
16	平成 2 年 10 月 26 日 (第 4 回変更認可申請)	放射線管理設備
17	平成 3 年 1 月 11 日 (第 10 回認可申請)	原子炉冷却系統設備、燃料設備、放射線管 理設備、廃棄設備、附帯設備
18	平成 3 年 8 月 15 日 (第 1 回軽微変更届出)	計測制御系統設備
19	平成 4 年 1 月 17 日 (第 5 回変更認可申請)	原子炉本体、計測制御系統設備

第 1.1-3 表 玄海原子力発電所第 3 号機の設計及び工事計画認可の経緯 (3/8)

No	認可年月日	内 容
20	平成 4 年 4 月 13 日 (第 2 回軽微変更届出)	原子炉冷却系統設備
21	平成 4 年 12 月 21 日 (第 3 回軽微変更届出)	放射線管理設備
22	平成 5 年 10 月 1 日 (第 6 回変更認可申請)	放射線管理設備
23	平成 6 年 5 月 20 日	B 型燃料採用 ガドリニア入り燃料採用
24	平成 6 年 9 月 28 日 (届 出)	出力領域検出器取替
25	平成 7 年 6 月 6 日	HTI セラミックフィルタ材料変更
26	平成 8 年 3 月 8 日 (届 出)	出力領域検出器取替
27	平成 8 年 4 月 2 日	充てんライン隔離弁設置工事
28	平成 9 年 7 月 28 日 (届 出)	出力領域検出器取替
29	平成 10 年 10 月 28 日 (届 出)	出力領域検出器取替
30	平成 10 年 11 月 27 日	T-COLD 化工事
31	平成 12 年 2 月 28 日 (届 出)	出力領域検出器取替

第 1.1-3 表 玄海原子力発電所第 3 号機の設計及び工事計画認可の経緯 (4/8)

No	認可年月日	内 容
32	平成 12 年 6 月 29 日	ドライクリーニング装置撤去工事
33	平成 13 年 6 月 22 日 (届 出)	出力領域検出器取替
34	平成 14 年 10 月 11 日 (届 出)	出力領域検出器取替
35	平成 15 年 7 月 4 日 (届 出)	RMS 検出器取替工事(半導体化)
36	平成 15 年 8 月 4 日	4-固体廃棄物貯蔵庫増設工事
37	平成 16 年 3 月 19 日 (届 出)	原子炉冷却系統設備配管(曲げ管)取替
38	平成 16 年 8 月 25 日 (届 出)	使用済樹脂貯蔵タンク共用化及び増設工事
39	平成 20 年 2 月 21 日 (届 出)	余剰抽出ライン配管取替工事
40	平成 20 年 3 月 13 日 (届 出)	充てんライン配管取替工事
41	平成 20 年 4 月 16 日	充てんライン配管取替工事
42	平成 20 年 5 月 30 日 (届 出)	MOX 新燃料取扱装置設置工事
43	平成 20 年 8 月 27 日 (届 出)	機器洗浄水タンク水位低警報追加設置工事

第 1.1-3 表 玄海原子力発電所第 3 号機の設計及び工事計画認可の経緯 (5/8)

No	認可年月日	内 容
44	平成 21 年 2 月 20 日 (変更届出)	MOX 新燃料取扱装置設置工事
45	平成 21 年 7 月 15 日	MOX 燃料装荷工事
46	平成 21 年 7 月 30 日 (届 出)	使用済燃料ピット冷却器容量変更
47	平成 22 年 7 月 26 日 (届 出)	加圧器管台溶接部計画保全工事、加圧器廻り配管取替工事、余熱除去ライン取替工事
48	平成 22 年 8 月 17 日 (届 出)	MOX 新燃料取扱装置撤去工事
49	平成 22 年 8 月 25 日	加圧器スプレイライン取替工事、余熱除去ライン取替工事
50	平成 22 年 10 月 19 日	CV 再循環サンプスクリーン取替工事
51	平成 22 年 12 月 22 日 (届 出)	電気加熱法海水淡水化装置蒸気ブロワ設置工事(公害防止)
52	平成 24 年 1 月 23 日 (届 出)	加圧器スプレイライン取替工事、安全注入ライン取替工事
53	平成 24 年 2 月 9 日	抽出オリフィス廻り弁・配管取替工事
54	平成 24 年 9 月 5 日	海水ポンプ取替工事
55	平成 25 年 5 月 30 日 (届 出)	移動式大容量発電機設置工事(公害防止)

第 1.1-3 表 玄海原子力発電所第 3 号機の設計及び工事計画認可の経緯 (6/8)

No	認可年月日	内 容
56	平成 29 年 8 月 25 日	重大事故等対処施設の設置及び基準地震動の設定に伴う基本設計方針の変更等に係る工事
57	平成 30 年 11 月 26 日	動的機能維持バックフィット
58	平成 31 年 2 月 6 日	内部溢水バックフィット
59	平成 31 年 4 月 8 日	高エネルギーアーク損傷対策工事
60	令和 元年 6 月 10 日	KK67 バックフィット
61	令和 元年 7 月 25 日	燃料被覆管バックフィット
62	令和 元年 11 月 28 日 (第 1 回認可申請)	特定重大事故等対処施設及びその附属施設設置工事
63	令和 2 年 3 月 4 日 (第 2 回認可申請)	特定重大事故等対処施設及びその附属施設設置工事
64	令和 2 年 3 月 30 日	使用済燃料貯蔵設備増強工事
65	令和 2 年 3 月 30 日	有毒ガスバックフィット
66	令和 2 年 8 月 17 日	原子炉安全保護計装盤等更新工事
67	令和 2 年 8 月 26 日 (第 3 回認可申請)	特定重大事故等対処施設及びその附属施設設置工事
68	令和 2 年 11 月 13 日	所内常設直流電源設備(3 系統目)設置工事
69	令和 2 年 11 月 25 日	EDG 高エネルギーアーク損傷対策工事
70	令和 2 年 12 月 4 日	蒸気発生器保管庫共用化他工事

第 1.1-3 表 玄海原子力発電所第 3 号機の設計及び工事計画認可の経緯 (7/8)

No	認可年月日	内 容
71	令和 3 年 3 月 10 日	特定重大事故等対処施設及びその附属施設 設置工事(有毒ガス BF)
72	令和 3 年 4 月 23 日	緊急時対策棟設置工事
73	令和 3 年 6 月 1 日	原子炉容器上部ふた取替工事
74	令和 3 年 6 月 30 日	燃料体設工認(A 型)
75	令和 3 年 6 月 30 日	燃料体設工認(B 型)
76	令和 3 年 7 月 5 日 (届 出)	1 次系配管取替工事 (加圧器スプレイライン取替)
77	令和 3 年 9 月 30 日 (届 出)	原子炉容器出入口管台修繕工事
78	令和 3 年 10 月 11 日	海水ポンプ取替工事
79	令和 3 年 11 月 15 日 (軽微変更届出)	特定重大事故等対処施設及びその附属施設 設置工事(インレイ工事の反映)
80	令和 3 年 11 月 15 日 (軽微変更届出)	原子炉容器上部ふた取替工事 (インレイ工事の反映)
81	令和 5 年 5 月 26 日	抽出オリフィス廻り弁・配管取替工事
82	令和 5 年 6 月 29 日	火災感知器追設工事(火災 BF)
83	令和 5 年 7 月 28 日	火災感知器追設工事(火災 BF)(特重)
84	令和 5 年 10 月 2 日	海外 MOX

第 1.1-3 表 玄海原子力発電所第 3 号機的设计及び工事計画認可の経緯 (8/8)

No	認可年月日	内 容
85	令和 5 年 11 月 10 日	電線管系統分離対策工事設工認
86	令和 5 年 12 月 27 日	緊急時対策棟設置工事 (火災感知器追設工事)
87	令和 7 年 5 月 26 日	蒸気タービン更新工事
88	令和 7 年 10 月 23 日	原子炉安全保護シーケンス盤更新工事及び 計装電源盤更新工事

第 1.1-4 表 玄海原子力発電所第 4 号機の設計及び工事計画認可の経緯 (1/6)

No	認可年月日	内 容
1	昭和 60 年 3 月 8 日 (第 1 回認可申請)	燃料設備、放射線管理設備、原子炉格納施設
2	昭和 60 年 3 月 8 日 (特殊設計施設認可申請)	原子炉格納容器
3	昭和 60 年 10 月 7 日 (第 2 回認可申請)	放射線管理設備
4	昭和 60 年 10 月 15 日 (特殊設計施設認可申請)	原子炉格納容器
5	昭和 61 年 3 月 14 日 (第 3 回認可申請)	蒸気タービン
6	昭和 62 年 10 月 15 日 (第 1 回変更認可申請)	原子炉格納施設
7	昭和 62 年 12 月 16 日 (第 4 回認可申請)	原子炉冷却系統設備
8	平成 3 年 9 月 30 日 (第 2 回変更認可申請)	燃料設備、原子炉格納施設
9	平成 4 年 2 月 28 日 (第 1 回軽微変更届出)	蒸気タービン

第 1.1-4 表 玄海原子力発電所第 4 号機の設計及び工事計画認可の経緯 (2/6)

No	認可年月日	内 容
10	平成 4 年 10 月 28 日 (第 5 回認可申請)	原子炉本体、原子炉冷却系統設備、計測制御系統設備、燃料設備、放射線管理設備、廃棄設備、原子炉格納施設、蒸気タービン、共用設備
11	平成 5 年 7 月 8 日 (第 6 回認可申請)	原子炉冷却系統設備、計測制御系統設備、燃料設備、放射線管理設備、廃棄設備、原子炉格納施設、排気筒、蒸気タービン
12	平成 5 年 7 月 23 日 (特殊設計施設認可申請)	原子炉本体、原子炉冷却系統設備
13	平成 6 年 3 月 28 日 (第 7 回認可申請)	原子炉本体、原子炉冷却系統設備、計測制御系統設備、蒸気タービン、附帯設備、共用設備
14	平成 6 年 4 月 1 日 (第 8 回認可申請)	蒸気タービン、共用設備
15	平成 6 年 8 月 1 日 (第 3 回変更認可申請)	原子炉冷却系統設備
16	平成 6 年 8 月 23 日 (第 9 回認可申請)	原子炉冷却系統設備、燃料設備、放射線管理設備、廃棄設備、附帯設備、共用設備
17	平成 7 年 1 月 25 日 (第 2 回軽微変更届出)	原子炉格納施設

第 1.1-4 表 玄海原子力発電所第 4 号機の設計及び工事計画認可の経緯 (3/6)

No	認可年月日	内 容
18	平成 7 年 5 月 1 日 (特殊設計施設認可申請)	廃棄設備
19	平成 7 年 5 月 15 日 (第 4 回変更認可申請)	廃棄設備
20	平成 9 年 12 月 9 日 (届出)	SFP クレーン共用化 (1、2、4 号)
21	平成 10 年 1 月 5 日	SFP&ラック&浄化冷却系共用化 (1、2、4 号)
22	平成 10 年 5 月 18 日	取替・B 型・ガドリニア入り燃料採用
23	平成 10 年 6 月 26 日 (届出)	出力領域検出器取替
24	平成 11 年 10 月 25 日 (届出)	出力領域検出器取替
25	平成 13 年 3 月 6 日 (届出)	出力領域検出器取替
26	平成 14 年 4 月 9 日 (届出)	出力領域検出器取替
27	平成 15 年 7 月 4 日 (届出)	RMS 検出器取替 (半導体化)
28	平成 15 年 12 月 26 日 (届出) (短縮願)	原子炉冷却系統設備配管 (曲げ管) 取替

第 1.1-4 表 玄海原子力発電所第 4 号機の設計及び工事計画認可の経緯 (4/6)

No	認可年月日	内 容
29	平成 17 年 11 月 28 日 (届出)	雑固体溶融処理設備設置工事
30	平成 17 年 12 月 19 日 (届出)	雑固体溶融処理設備設置工事 (公害防止:騒音・振動関係)
31	平成 19 年 10 月 10 日 (届出)	余剰抽出ライン配管取替工事
32	平成 19 年 10 月 10 日 (届出)	加圧器スプレイライン配管取替工事
33	平成 19 年 12 月 6 日	加圧器スプレイライン配管取替工事
34	平成 22 年 4 月 22 日 (届出)	抽出ライン及び安全注入ライン取替工事
35	平成 22 年 6 月 7 日	抽出オリフィス廻り弁・配管取替工事
36	平成 22 年 7 月 6 日	CV 再循環サンプスクリーン取替工事
37	平成 23 年 8 月 2 日 (届出)	余熱除去ライン取替工事、充てんライン取替 工事
38	平成 23 年 8 月 25 日	余熱除去ライン取替工事、充てんライン撤去 工事
39	平成 23 年 11 月 11 日 (届出)	原子炉容器出入口管台溶接部計画保全工 事
40	平成 24 年 9 月 5 日	海水ポンプ取替工事

第 1.1-4 表 玄海原子力発電所第 4 号機の設計及び工事計画認可の経緯 (5/6)

No	認可年月日	内 容
41	平成 25 年 5 月 30 日 (届出)	移動式大容量発電機設置工事(公害防止)
42	平成 29 年 9 月 14 日	重大事故等対処施設の設置及び基準地震動の設定に伴う基本設計方針の変更等に係る工事
43	平成 30 年 7 月 6 日	重大事故等対処施設の設置及び基準地震動の設定に伴う基本設計方針の変更等に係る工事(組織改正)
44	平成 30 年 11 月 26 日	動的機能維持バックフィット
45	平成 31 年 4 月 26 日	高エネルギーアーク損傷対策工事
46	平成 31 年 2 月 6 日	内部溢水バックフィット
47	令和 元年 7 月 25 日	燃料被覆管バックフィット
48	令和 元年 6 月 10 日	KK67 バックフィット
49	令和 元年 11 月 28 日 (第 1 回認可申請)	特定重大事故等対処施設及びその附属施設設置工事
50	令和 2 年 3 月 4 日 (第 2 回認可申請)	特定重大事故等対処施設及びその附属施設設置工事
51	令和 2 年 3 月 30 日	使用済燃料貯蔵設備増強工事
52	令和 2 年 3 月 30 日	有毒ガス防護バックフィット
53	令和 2 年 8 月 17 日	原子炉安全保護計装盤等更新工事

第 1.1-4 表 玄海原子力発電所第 4 号機の設計及び工事計画認可の経緯 (6/6)

No	認可年月日	内 容
54	令和 2 年 8 月 26 日 (第 3 回認可申請)	特定重大事故等対処施設及びその附属施設 設置工事
55	令和 2 年 11 月 13 日	所内常設直流電源設備 (3 系統目) 設置工事
56	令和 2 年 11 月 25 日	EDG 高エネルギーアーク損傷対策工事
57	令和 2 年 12 月 15 日	使用済燃料運搬容器設置工事
58	令和 3 年 4 月 23 日	緊急時対策棟設置工事
59	令和 3 年 3 月 10 日	特定重大事故等対処施設及びその附属施設 設置工事 (有毒ガス BF)
60	令和 3 年 6 月 30 日	燃料体設工認 (A 型)
61	令和 3 年 6 月 30 日	燃料体設工認 (B 型)
62	令和 3 年 10 月 11 日	海水ポンプ取替工事
63	令和 5 年 6 月 29 日	火災感知器追設工事 (火災 BF)
64	令和 5 年 7 月 28 日	火災感知器追設工事 (火災 BF) (特重)
65	令和 5 年 11 月 10 日	電線管系統分離対策工事設工認
66	令和 5 年 12 月 27 日	緊急時対策棟設置工事 (火災感知器追設工事)
67	令和 7 年 4 月 30 日	乾式貯蔵施設設置工事
68	令和 7 年 5 月 26 日	蒸気タービン更新工事
69	令和 7 年 10 月 23 日	原子炉安全保護シーケンス盤更新工事及び 計装電源盤更新工事

第 1.1-5 表 玄海原子力発電所原子炉施設保安規定変更認可の経緯(1/15)

No	認可年月日	変更の内容
制定	昭和 49 年 12 月 16 日	玄海 1 号炉燃料初装荷に伴う認可申請
1	昭和 50 年 6 月 26 日	(1) 展示館への新道路完成による周辺監視区域の一部変更 (2) 放射線量等の測定項目(補助建屋サンプタンク)の追加
2	昭和 50 年 12 月 15 日	発電所の名称変更(玄海発電所→玄海原子力発電所)に伴い、発電所名称に関する部分の変更
3	昭和 51 年 4 月 26 日	(1) 「軽水型動力炉の非常用炉心冷却系の安全評価指針」に適合するため、原子炉熱的限界値のうち最高線出力密度を変更 (54.2kW/m 以下→49.1kW/m 以下) (2) 排気筒よう素サン普拉設置に伴い、放射線量などの測定項目及び測定器の追加
4	昭和 51 年 9 月 16 日	蒸気発生器細管漏洩の監視を明確にするため、新しく条を追加
5	昭和 52 年 5 月 31 日	「発電用軽水型原子炉施設周辺の線量目標値に関する指針について」及び「発電用軽水型原子炉施設周辺の線量目標値に対する評価指針」に従い、線量目標値及び放出管理目標値を変更

第 1.1-5 表 玄海原子力発電所原子炉施設保安規定変更認可の経緯(2/15)

No	認可年月日	変更の内容
6	昭和 54 年 6 月 22 日	<p>米国 TMI 2 号炉事故に鑑み、保安管理の強化を図るため下記のとおり変更した。</p> <p>(1) 1 次冷却材のよう素 131 濃度及びよう素 131 増加量の定期的測定を明記</p> <p>(2) 格納容器隔離、加圧器逃し弁の作動設定値及び定期的検査を明記</p> <p>(3) 蓄圧タンクの制限値(圧力、水量、ほう素濃度)を追加</p> <p>(4) 燃料取替用水タンクの水量及びほう素濃度不足並びに補助給水ポンプが運転不可能の場合、原子炉を停止することを明記</p> <p>(5) 異常時の措置、原子炉トリップの後の措置を一部変更</p> <p>(6) 非常時の措置で通報先を明記</p>
7	昭和 54 年 8 月 3 日	<p>安全注入設備の作動回路の構成をより一層充実することに伴い、動作要素の設定値に「原子炉圧力異常低」信号を追加</p>
8	昭和 55 年 1 月 7 日	<p>(1) 玄海 2 号炉増設に伴い一部を変更</p> <p>(2) 規定内容の明確化を図るため一部を変更</p>
9	昭和 55 年 11 月 10 日	<p>組織改正に伴い一部を変更</p>

第 1.1-5 表 玄海原子力発電所原子炉施設保安規定変更認可の経緯(3/15)

No	認可年月日	変更の内容
10	昭和 56 年 6 月 5 日	(1) 運転課当直課長の設置に伴い一部を変更 (2) 環境広報担当課長の職務を明記 (3) 管理区域のうち非管理区域を明記 (4) 固体廃棄物貯蔵庫の増設に伴う管理区域の追加 (5) 原子炉主任技術者の職務の明確化
11	昭和 56 年 8 月 20 日	原子炉主任技術者の役割をより一層明確にする等の改善措置に伴い、下記のとおり変更した。 (1) 「原子力発電安全委員会」及び「玄海原子力発電所安全運営委員会」の審議事項等の明確化 (2) 原子炉主任技術者は原則として次長以上 (3) 原子炉主任技術者が原子炉施設の運転の状況において通産省に報告することを明記 (4) 記録及び文書を具体的に列挙 (5) 運転上の措置等に関し、所長の承認を受けるに先立って原子炉主任技術者の意見を求めることを明記
12	昭和 56 年 11 月 6 日	雑固体焼却炉建屋の増設に伴い一部を変更
13	昭和 57 年 2 月 26 日	「実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則」の一部改正に伴い、記録及び文書を一部変更

第 1.1-5 表 玄海原子力発電所原子炉施設保安規定変更認可の経緯(4/15)

No	認可年月日	変更の内容
14	昭和 57 年 7 月 31 日	(1) 「実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則」に基づく運転責任者を明記 (2) 施設等の汚染管理の条を追加 (3) ECCS 系等の試験頻度を追加 (4) 「実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則」に基づく報告事項を追加 (5) 温室設置に伴い、周辺監視区域を一部変更 (6) 記録及び文書の一部を変更
15	昭和 58 年 8 月 15 日	雑固体焼却設備の運転管理を明記
16	昭和 59 年 8 月 3 日	組織改正に伴い事務課長を総務課長に変更
17	昭和 59 年 8 月 17 日	核燃料を原子燃料と名称変更することに伴い、核燃料技術課長を原子燃料技術課長に変更
18	昭和 60 年 4 月 1 日	(1) 原子炉容器の脆性破壊防止の考え方の変更 (NDTT ベース→RT/NDT ベース) (2) 管理区域図を別に定めることとし、保安規定から削除 (3) 1、2 号炉及び展示館への進入道路の新設に伴い、周辺監視区域を一部変更
19	昭和 60 年 6 月 18 日	キャスク保管建屋の新設に伴い、別図及び別表を一部変更

第 1.1-5 表 玄海原子力発電所原子炉施設保安規定変更認可の経緯(5/15)

No	認可年月日	変更の内容
20	昭和 60 年 11 月 5 日	外部負荷喪失時の不要な原子炉トリップを回避するため、原子炉トリップ設定値のうち「中性子束高(出力領域)高設定」を変更(「定格出力の 106.5%以下」→「定格出力の 109%以下」)
21	昭和 63 年 2 月 23 日	実用発電用原子炉施設保安規定の策定指針による標準化
22	平成 元年 3 月 31 日	ICRP 勧告関係法令改正に伴う変更
23	平成 2 年 3 月 23 日	保全区域の運用変更及び放射線固体廃棄物管理等の明確化
24	平成 4 年 3 月 2 日	(1) 格納容器隔離信頼性向上対策実施に伴う変更 (2) トリップ用地震加速度検出器設置場所の明記 (3) 設置許可・工認記載値の保安規定上の整合性の明確化(制御棒落下時間)
25	平成 5 年 3 月 31 日	(1) 玄海 3 号炉増設に伴う変更(3 号炉分追加) (2) 低レベル放射性固体廃棄物の事業所外廃棄に備えての変更 (3) 出力分布調整用制御棒撤去に伴う変更 (4) 格納容器隔離信頼性向上対策実施に伴う変更 (5) 点検・校正責任者の明確化に伴う変更

第 1.1-5 表 玄海原子力発電所原子炉施設保安規定変更認可の経緯(6/15)

No	認可年月日	変更の内容
26	平成 5 年 10 月 18 日	高感度型主蒸気管モニタ設置に伴う変更
27	平成 6 年 2 月 28 日	(1) 3 号炉営業運転開始による原子力発電所組織改正に伴う変更 (2) 蒸気発生器保管庫の設置に伴う変更 (3) 放射性固体廃棄物の管理に関する条項中の用語の適正化に伴う変更
28	平成 6 年 8 月 18 日	(1) 1 号炉及び 2 号炉の高燃焼度燃料採用 (2) 1 号炉及び 2 号炉の格納容器隔離弁の作動信号の変更 (3) LBB 概念の導入 (1 号炉適用、2、3 号炉準用)
29	平成 7 年 9 月 7 日	(1) 使用済樹脂処理装置設置に伴う運用の変更 (2) 表現の適正化による変更 (「保安規定運用の手引」改訂反映)
30	平成 7 年 12 月 5 日	プロセスモニタ改造工事に伴うモニタ名変更
31	平成 8 年 5 月 22 日	(1) 格納容器隔離弁の作動信号の変更 (2) 表現の適正化に伴う変更
32	平成 8 年 8 月 19 日	(1) 4 号炉増設による新燃料装荷に伴う変更 (2) 原子力発電所周辺道路整備による変更 (3) 定期的な検査の検査内容による表記の整備による変更

第 1.1-5 表 玄海原子力発電所原子炉施設保安規定変更認可の経緯(7/15)

No	認可年月日	変更の内容
33	平成 9 年 7 月 23 日	(1) 4 号炉営業運転開始による組織改正に伴う変更 (2) 洗浄排水処理装置設置に伴う変更
34	平成 13 年 1 月 5 日	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律の改正に伴う変更
35	平成 13 年 2 月 23 日	誤記等の訂正による変更
36	平成 13 年 3 月 30 日	(1) 実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則の改正に伴う変更 (2) 実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則の規定に基づく線量限度等を定める告示の制定に伴う変更 (3) 記載の適正化に伴う変更
37	平成 13 年 6 月 26 日	(1) 2 号炉の蒸気発生器取替えに伴う変更 (2) 1 号炉及び 2 号炉の中央計装盤取替工事に伴う変更 (3) 記載の適正化に伴う変更
38	平成 13 年 9 月 13 日	記載の適正化に伴う変更 (2 号炉 SGR に伴うほう酸タンク附則に係る変更)
39	平成 13 年 10 月 11 日	実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則の改正に伴う変更

第 1.1-5 表 玄海原子力発電所原子炉施設保安規定変更認可の経緯(8/15)

No	認可年月日	変更の内容
40	平成 14 年 3 月 8 日	(1) 1 号炉及び 2 号炉定格熱出力一定運転導入に伴う変更 (2) 1、2 号炉管理区域休憩エリア拡張工事に伴う変更 (3) 記載の適正化に伴う変更
41	平成 14 年 6 月 20 日	(1) 3 号炉及び 4 号炉定格熱出力一定運転導入に伴う変更 (2) 1 号炉の主給水隔離弁の手動弁から自動弁への取替に伴う変更
42	平成 14 年 10 月 22 日	発電所における運用を踏まえた記載の明確化等による変更
43	平成 15 年 6 月 4 日	1 号炉及び 2 号炉燃料取替用水タンク取替工事の実施に伴う管理区域の変更
44	平成 15 年 10 月 22 日	(1) 1 号炉 RCP 母線周波数低原子炉トリップ設定値見直しに伴う変更 (2) 3、4 号炉 SI 単位化工事に伴う変更
45	平成 16 年 5 月 18 日	(1) 政省令改正(東電問題を受けた炉規則改正)に伴う変更 (2) 2 号炉 RCP 母線周波数低原子炉トリップ設定値見直しに伴う変更 (3) 運用等を踏まえた変更

第 1.1-5 表 玄海原子力発電所原子炉施設保安規定変更認可の経緯(9/15)

No	認可年月日	変更の内容
46	平成 16 年 6 月 8 日	発電所の組織改正に伴う変更
47	平成 17 年 2 月 25 日	(1) 1、2 号炉液体廃棄物処理設備の共用化工事に伴う変更 (2) 1、2 号炉燃料取替用水補助タンクの設置に伴う変更 (3) 4SW の増設に伴う変更
48	平成 17 年 3 月 31 日	(1) 1 号炉の高燃焼度(55,000MWd/t)燃料の使用に伴う変更 (2) 炉内構造物取替えに伴う変更
49	平成 17 年 6 月 28 日	監査部門の組織改正に伴う変更他
50	平成 18 年 2 月 22 日	(1) 実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則の改正に伴う変更 (2) 使用済樹脂貯蔵タンクの共用化に伴う変更
51	平成 19 年 12 月 13 日	実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則の改正(発電設備の総点検結果を踏まえた)に伴う変更
52	平成 19 年 12 月 13 日	実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則の改正(発電設備の総点検結果を踏まえた)に伴う変更(根本原因分析の追加)
53	平成 20 年 3 月 19 日	コンプライアンス管理規程及び安全文化醸成マニュアルの追加に伴う変更

第 1.1-5 表 玄海原子力発電所原子炉施設保安規定変更認可の経緯(10/15)

No	認可年月日	変更の内容
54	平成 20 年 6 月 6 日	(1) 2 号炉の高燃焼度(55,000MWd/t)燃料の使用に伴う変更 (2) 本店組織改正(資材部及び燃料部)に伴う変更
55	平成 20 年 8 月 22 日	初期消火体制のための体制の整備に伴う変更
56	平成 20 年 12 月 12 日	新検査導入のための変更他
57	平成 21 年 3 月 3 日	(1) MOX 新燃料の運搬及び貯蔵に伴う変更 (2) 雑固体熔融炉処理設備の設置に伴う変更他
58	平成 21 年 9 月 15 日	3 号炉の MOX 燃料装荷に伴う変更他
59	平成 22 年 2 月 22 日	JEAC4111-2009 適用に伴う変更
60	平成 22 年 6 月 22 日	監査部門の組織改正に伴う変更
61	平成 22 年 11 月 25 日	2 号炉の原子炉施設の経年劣化に関する技術的な評価の実施に伴う長期保守管理方針の追加
62	平成 23 年 5 月 6 日	実用発電用原子炉の設置、運転等の関する規則の改正に伴う変更
63	平成 23 年 5 月 11 日	原子力安全・保安院指示に伴う変更
64	平成 23 年 6 月 16 日	本店組織見直しに伴う変更
65	平成 24 年 6 月 21 日	(1) 組織の見直しに伴う変更 (2) 記載の適正化に伴う変更
66	平成 24 年 9 月 6 日	原子力安全・保安院指示(平成 24 年 3 月 30 日付)に伴う変更

第 1.1-5 表 玄海原子力発電所原子炉施設保安規定変更認可の経緯(11/15)

No	認可年月日	変更の内容
67	平成 25 年 2 月 13 日	(1) 放射線計測器の更新に伴う管理区域の拡大 (2) 原子力規制委員会設置法施行に伴う変更 (3) 一般社団法人 原子力安全推進協会設立に伴う変更 (4) 記載の適正化に伴う変更
68	平成 25 年 6 月 17 日	(1) 燃料部門の組織の見直しに伴う変更 (2) 発電所組織の見直しに伴う変更 (3) 原子炉主任技術者の選任要件の見直しに伴う変更
69	平成 26 年 6 月 9 日	組織の見直しに伴う変更
70	平成 27 年 6 月 10 日	1号炉の原子炉施設の経年劣化に関する技術的な評価の実施に伴う長期保守管理方針の策定
71	平成 28 年 3 月 24 日	緊急作業時の被ばくに関する規則等の改正に伴う変更
72	平成 28 年 10 月 26 日	(1) 原子力規制委員会設置法の一部の施行に伴う関係規則の整備等に伴う変更 (2) 記載の適正化に伴う変更
73	平成 29 年 2 月 8 日	(1) 組織の見直しに伴う変更 (2) 記載の適正化に伴う変更
74	平成 29 年 4 月 19 日	1号炉の廃止措置に伴う変更

第 1.1-5 表 玄海原子力発電所原子炉施設保安規定変更認可の経緯(12/15)

No	認可年月日	変更の内容
75	平成 29 年 9 月 14 日	(1) 原子力規制委員会設置法の一部の施行に伴う関係規則の整備等に伴う変更 (2) 実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則の改正に伴う変更 (3) 運用の明確化に伴う変更 (4) 記載の適正化に伴う変更
76	平成 30 年 6 月 26 日	(1) 組織見直しに伴う変更 (2) 記載の適正化に伴う変更
77	平成 30 年 12 月 17 日	(1) 実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則の改正に伴う変更 (2) 記載の適正化に伴う変更
78	平成 31 年 2 月 13 日	実用発電用原子炉及びその附属施設の位置、構造及び設備の基準に関する規則等の一部改正に伴う変更
79	令和 元年 7 月 5 日	(1) 実用発電用原子炉及びその附属施設の位置、構造及び設備の基準に関する規則等の一部改正に伴う変更 (2) 記載の適正化に伴う変更
80	令和 元年 12 月 6 日	実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則の改正に伴う変更

第 1.1-5 表 玄海原子力発電所原子炉施設保安規定変更認可の経緯(13/15)

No	認可年月日	変更の内容
81	令和 2 年 3 月 18 日	<p>(1) 玄海原子力発電所 1 号炉及び 2 号炉の廃止措置を実施するための変更</p> <p>(2) 玄海原子力発電所 1 号炉及び 2 号炉廃止措置に係る組織体制の見直しに伴う変更</p> <p>(3) 運用の明確化に伴う変更</p> <p>(4) 記載の適正化に伴う変更</p>
82	令和 2 年 9 月 17 日	<p>(1) 原子力規制における検査制度の見直しに伴う変更</p> <p>(2) 保安規定審査基準の一部改正に伴う変更</p> <p>(3) 記載の適正化に伴う変更</p>
83	令和 2 年 11 月 4 日	<p>(1) 実用発電用原子炉及びその附属施設の位置、構造及び設備の基準に関する規則等の一部改正に伴う変更</p> <p>(2) 運用の明確化に伴う変更</p> <p>(3) 記載の適正化に伴う変更</p>
84	令和 2 年 12 月 17 日	3 号炉使用済燃料貯蔵設備増強工事に伴う変更
85	令和 3 年 3 月 12 日	放射性廃棄物でない廃棄物の管理に伴う変更

第 1.1-5 表 玄海原子力発電所原子炉施設保安規定変更認可の経緯(14/15)

No	認可年月日	変更の内容
86	令和 4 年 3 月 24 日	(1) 3 号炉及び 4 号炉の特定重大事故等対処施設の設置に伴う変更 (2) 3 号炉及び 4 号炉の所内常設直流電源設備(3 系統目)の設置に伴う変更 (3) 3 号炉及び 4 号炉の特定重大事故等対処施設に係る有毒ガス防護による変更 (4) 記載の適正化に伴う変更
87	令和 4 年 9 月 13 日	(1) 蒸気発生器保管庫の共用化及び保管対象物の変更に伴う変更 (2) 運用の変更に伴う変更 (3) 記載の適正化に伴う変更
88	令和 5 年 6 月 22 日	(1) 組織改正に伴う変更 (2) 記載の適正化に伴う変更
89	令和 5 年 11 月 17 日	玄海原子力発電所における火災防護に係る審査基準に基づき実施する電線管の系統分離対策に伴う変更
90	令和 6 年 3 月 13 日	(1) 3 号炉の原子炉施設の経年劣化に関する技術的な評価の実施に伴う長期施設管理方針の策定 (2) 記載の適正化に伴う変更

第 1.1-5 表 玄海原子力発電所原子炉施設保安規定変更認可の経緯(15/15)

No	認可年月日	変更の内容
91	令和 6 年 8 月 19 日	(1) 緊急時対策所(緊急時対策棟内)の設置による緊急時対策所機能の移行に伴う変更 (2) 記載の適正化に伴う変更
92	令和 7 年 4 月 3 日	(1) 組織改正に伴う変更 (2) 記載の適正化
93	令和 7 年 6 月 3 日	脱炭素社会の実現に向けた電気供給体制の確立を図るための電気事業法等の一部を改正する法律第 2 条の規定による改正後の核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律の施行を受けた長期施設管理計画の認可制度への移行による実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則等の改正に伴う変更

1.2 設置の許可に関する事項

原子炉等規制法第43条の3の5第2項及び核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律施行令(昭和32年政令第324号)第20条の2第2項に基づく申請書の許可等について、第1.1-2表を踏まえ、玄海3、4号機評価時点までに許可等を受けた情報をすべて反映した原子炉設置変更許可申請書の完本(玄海原子力発電所発電用原子炉設置変更許可申請書3号炉完本 令和7年7月7日)を添付資料-1及び参考資料-1並びに原子炉設置変更許可申請書の完本(玄海原子力発電所発電用原子炉設置変更許可申請書4号炉完本 令和7年7月7日)を添付資料-2及び参考資料-2に示す。

1.3 保安規定に関する事項

実用炉規則第 92 条第 1 項及び第 2 項に基づく申請書の認可について、第 1.1-5 表を踏まえ、玄海 3、4 号機評価時点までに認可を受けた原子炉施設保安規定(玄海原子力発電所原子炉施設保安規定 2025 年 6 月 6 日)を添付資料 -3 及び参考資料-3 に示す。

1.4 構築物、系統及び機器

原子炉等規制法第 43 条の 3 の 9 又は第 43 条の 3 の 10 の規定により認可を受けた又は届出が行われた設計及び工事の計画の内容を基本とし、第 1.1-3 表及び第 1.1-4 表を踏まえ、玄海 3、4 号機評価時点における最新の状態を示す玄海 3 号機の系統及び機器の系統図を参考資料-4、玄海 4 号機の系統及び機器の系統図を参考資料-5 に示す。また、玄海 3 号機のプラント配置図を参考資料-6、玄海 4 号機のプラント配置図を参考資料-7 に示す。